

8	款	土木費	1	項	道路橋梁費	3	目	道路橋梁維持費		
事業№	事務事業名	交通安全施設整備費							担当部署	都市整備部
	555	予算事業名	(交通安全施設整備費)							課名
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—					
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち						
		政策(章)	第 2 章	快適で利便性の高いまちづくり						
		施策(節)	第 3 節	地域をつなぐ道路網の整備						
	根拠法令等									
事業目的	対象	誰を・何を	市民及び道路利用者							
	意図	どのような状態に	交通安全施設の整備・維持を推進し、交通事故を防止することにより、安全で快適な道路交通環境を確保する。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		%	80	79	77	80	要望に対する交通安全施設設置率			
事業内容	手段	どのような方法	- 道路反射鏡(カーブミラー)や区画線の新設及び修繕 - ガードレール等防護柵の整備及び修繕 - 街路灯新設・修繕による交通安全対策の推進							
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		件	69	57	68	60	交通安全施設整備件数			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		124,512	132,033	131,465	137,907	平成29年度予算において、新たな財源としている国からの交付金は、内示額が低いことから、本事業への配分が見通せない状況にある。			
	(当初予算額)		(125,173)	(135,941)	(133,841)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳									
	国・県支出金					3,740				
地方債					2,900					
その他										
一般財源		124,512	132,033	131,465	131,267					
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性(a~c)	a	歩行者及び通行車両など道路利用者の安全な通行確保のため、適確な交通安全施設の整備は必要不可欠である。							
	有効性(a~c)	a	見通しの悪い交差点や路外に誤って転落した際に重大事故につながる危険な箇所に、交通安全施設を整備することにより、事故を未然に防ぎ、安全で安心な道路環境を確保できる。							
	効率性(a~c)	a	道路照明灯や防犯灯の管理台帳のシステム化や、地域振興会との連絡体制を構築することにより、事業の効率性を高めている。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	引き続き、危険箇所等に交通安全施設を整備すると共に、これまで整備してきた施設の適正な維持管理に努め、安全で快適な道路環境の確保に努める。また、道路照明灯や防犯灯については、水銀灯からLED灯への取替えを進め、電力の省力化と施設の長寿命化を行う。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
やり方改善										
○現行どおり										
拡充										

平成 29 年度（平成 28 年度分）				評価項目チェックリスト		施設等整備事業		
8	款	土木費	1	項	道路橋梁費	3	目	道路橋梁維持費
事業№	事務事業名	交通安全施設整備費				担当	部名	都市整備部
	555	予算事業名	(交通安全施設整備費)				課名	道路・河川管理課
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○	
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○	
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○	
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○	
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○	
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○	
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○	
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○	
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○	
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○	
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当		

平成 29 年度（平成 28 年度分）				補助金調書				記載不要	
性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額うち一般財源								
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目		
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
	歳出に占める割合								
事業目的	対象	誰を・何を							
	意図	どのような状態に							
事業内容	手段	どのような方法で							

8	款	土木費	1	項	道路橋梁費	5	目	土砂災害対策費			
事業№	事務事業名	土砂災害対策費							担当	都市整備部	
	563	予算事業名	(土砂災害対策費)							課名	道路・河川管理課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち							
		政策(章)	第 4 章	安心して暮らせるまちづくり							
		施策(節)	第 1 節	防災・減災対策の推進							
	根拠法令等	土砂災害防止法、急傾斜地法									
事業目的	対象	誰を・何を	土砂災害の恐れがある土砂災害警戒区域内の家屋、住民								
	意図	どのような状態に	土砂災害を防止するための施設整備、ハザードマップなどのソフト対策								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		%	0	0	0	0	特別警戒区域の解消（31か所）				
		箇所	1	1	1	1	事業箇所数				
事業内容	手段	どのような方法	県補助（急傾斜地崩壊対策事業補助）を活用し、法枠工や擁壁などの対策施設やハザードマップを整備する。								
	活動指標	事業内容の量を提示する	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
			千円	18,011	11,750	25,215	25,200	事業費			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)			H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	財源内訳	直接事業費		18,011	11,750	25,215	25,200				
		(当初予算額)		(29,400)	(30,000)	(30,000)					
		うち臨時職員人件費									
		国・県支出金		9,000	5,800	11,257	12,600				
		地方債		9,000	5,800	13,900	12,600				
	その他										
	一般財源		11	150	58	0					
個別評価（1次評価）	評価項目		担当課による説明								
	妥当性 (a～c)	a	土地所有者等が施工することが困難であると認められることから、市が実施することが妥当である。								
	有効性 (a～c)	a	災害から市民の生命、財産を守るため最も適した崩壊防止施設を整備している。								
	効率性 (a～c)	a	後年度に過度な負担を残さないよう、有利な財源を活用して効率的に事業を行っている。								
総合評価（1次評価）	評価結果 (A～C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	引き続き土砂災害に対するハード、ソフト対策を進め市民の生命と財産を守っていかねばならない。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○現行どおり											
拡充											

平成 29 年度（平成 28 年度分）				評価項目チェックリスト		施設等整備事業	
8 款	土木費	1 項	道路橋梁費	5 目	土砂災害対策費		
事業№	事務事業名	土砂災害対策費				担当	都市整備部
	課名					道路・河川管理課	
563	予算事業名	(土砂災害対策費)				電話	5 1 - 6 6 8 2
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当	

平成 29 年度（平成 28 年度分）				補助金調書				記載不要	
性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
交付団体状況	補助金等交付額					事務局体制			
	うち一般財源								
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目		
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
事業目的	対象	誰を・何を							
	意図	どのような状態に							
事業内容	手段	どのような方法で							
	団体構成員数								
	会費負担								
	法人会員数								
	個人会員数								

8	款	土木費	2	項	海岸河川費	1	目	海岸河川管理費			
事業No.	事務事業名		河川管理費						担当	都市整備部	
									課名	道路・河川管理課	
565	予算事業名		(河川管理費)						電話	51-6682	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—					実 施 法 (H28)	業務委託
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち					一部業務委託		
		政策(章)	第 4 章	安心して暮らせるまちづくり							
		施策(節)	第 1 節	防災・減災対策の推進							
		根拠法令等	河川法								
事業目的	対象	誰を・何を	河川周辺の地域住民								
	意図	どのような状態に	豪雨や高潮などの災害に対して安心して生活できる環境の確保								
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		%	91	91	91	100	高潮対策施設の進捗率				
事業内容	手段	どのような方法で	・二級河川内川に流下する準用河川に高潮対策施設（水門、常設ポンプ）を整備し、浸水被害を軽減させる。 ・下条川等市内河川の散策路、堤防などの維持管理								
	活動指標	事業内容の量を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
			回	5	3	11	6	高潮対策ポンプ稼動回数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		17,826	21,301	29,176	17,855					
	(当初予算額)	(19,505)	(22,708)	(54,693)							
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金	32	67	70	32					
		地方債									
	その他										
	一般財源	17,794	21,234	29,106	17,823						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	河川整備やその維持管理は公費によることが妥当である。								
	有効性(a~c)	a	ポンプ施設の整備水準に合理性があり、本事業によることが最も有効である。								
	効率性(a~c)	a	高潮対策施設は、遠隔操作により集中管理しており効率的である。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	引き続き事業を進め、水害から市民の生命と財産を守る必要がある。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 29 年度（平成 28 年度分）		評価項目チェックリスト		ソフト事業		
8 款	土木費	2 項	海岸河川費	1 目	海岸河川管理費	
事業No.	事務事業名	河川管理費			担当部名	都市整備部
					課名	道路・河川管理課
565	予算事業名	(河川管理費)			担当部署	電話 5 1 - 6 6 8 2
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）				判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。				○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。				○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。				○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。				○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。				○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。				○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。				○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。				○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。				○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。				○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 29 年度（平成 28 年度分）		補助金調書		記載不要			
性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を				法人会員数	
	意図	どのような状態に				個人会員数	
事業内容	手段	どのような方法で					